

令和元年度川崎市高齢者実態調査

報告書

令和2年3月
川崎市健康福祉局

はじめに

わが国では、令和7年（2025年）には、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者（75歳以上）となり、高齢化が一段と進むことが見込まれております。

本市は、令和元年10月1日現在、高齢者数310,806人、高齢化率20.3%であり、全国平均の28.4%（総務省統計局2019年9月15日現在推計）に比べると若い都市と言えます。しかし、令和7年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となることもあり、本市においても超高齢社会が到来するものと予測しております。

このような中、現在、誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けるための地域のつながり・しくみである「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、市の組織全体をあげて取り組んでおります。

高齢者施策においては、平成30年度から令和2年度を計画期間とする、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進し、①高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、②介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支えあいのまちづくりを基本目標として、いきがい・介護予防施策等の推進、地域のネットワークづくりの強化、利用者本位のサービスの提供、医療介護連携・認知症高齢者施策等の推進、高齢者の多様な居住環境の実現という「地域包括ケアシステムの構築に向けた5つの取組」の中で、様々な施策を展開しております。

今回の高齢者実態調査につきましては、介護保険の認定を受けていない一般高齢者や介護保険の認定を受けている要介護・要支援認定者、特別養護老人ホームへの入居希望者への標本調査、また、介護保険サービスを提供する事業者には、悉皆調査を実施いたしました。

その結果、高齢者の状態に応じたニーズや、介護保険サービス事業者のサービス提供の状況を把握することができ、高齢者保健福祉施策に関わる様々な現状や課題が明らかになってまいりました。

今後、令和3年度から令和5年度を計画期間とする、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定を予定しておりますが、この高齢者実態調査の他に、関係者や市民の皆様から幅広く、多くの御意見や御要望を伺い、地域の活力を生かした川崎らしい、利用者本位の福祉サービスを提供できる計画づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

最後になりましたが、今回の高齢者実態調査に御協力いただきました市民の皆様や介護保険事業者の皆様をはじめ、日頃から本市の高齢者施策に御理解・御協力いただいております多くの方々に、心より感謝を申し上げます。

令和2年3月

川崎市健康福祉局

目 次

第1章 調査の概要	1
I 調査実施の目的	3
II 調査の全体構成	3
III 各調査の概要	4
IV 調査結果の見方	4
V 標本誤差	5
VI 川崎市の高齢者の状況	6
第2章 一般高齢者調査	9
1 回答者の基本属性	11
2 家族の状況	13
3 住まいについて	15
4 日常生活について	18
5 健康状態について	21
6 就労状況について	43
7 生きがいや交流などについて	48
8 介護保険制度について	57
9 市の高齢者施策などについて	61
10 地域での活動について	79
11 今後の暮らし方について	80
12 介護保険制度や市の高齢者保健福祉サービスについての自由意見の件数	88

第3章 要介護・要支援認定者調査	89
1 回答者の基本属性	91
2 家族の状況	93
3 住まいについて	94
4 健康状態について	97
5 生きがいや交流などについて	106
6 介護保険制度について	112
7 介護保険サービス等について	118
8 市の高齢者施策などについて	131
9 今後の暮らし方について	139
10 介護者について	144
11 介護保険制度や市の高齢者保健福祉サービスについての自由意見の件数	156
第4章 特別養護老人ホームへの入居希望者調査	157
1 回答者の基本属性	159
2 特別養護老人ホームの申込みについて	163
3 個室利用等について	170
4 在宅生活について	174
5 主な介護者について	180
6 介護保険制度や市の高齢者保健福祉サービスについての自由意見の件数	191
第5章 介護保険事業者調査	193
1 調査対象事業所の概要	195
2 共通設問の比較	199
3 居宅介護支援事業者調査	217
4 居宅介護サービス事業者調査	234
5 介護保険施設等調査	266
6 自由意見の件数	304

第6章 介護労働者実態調査	305
1 回答者の基本属性	307
2 現在の仕事について	310
3 労働日・労働時間等について	326
4 賃金等について	333
5 能力開発について	339
6 仕事についての考え方	353
7 働く上での悩み、不安、不満等について	363
8 法人、事業所について	378
9 あなた自身について	382
10 自由意見の件数	400
資料編（調査票）	401
1 一般高齢者調査票	403
2 要介護・要支援認定者調査票	413
3 特別養護老人ホームへの入居希望者調査票	422
4 居宅介護支援事業者調査票	428
5 居宅介護サービス事業者調査票	435
6 介護保険施設等調査票	443
7 介護労働者実態調査票	452

第1章 調査の概要

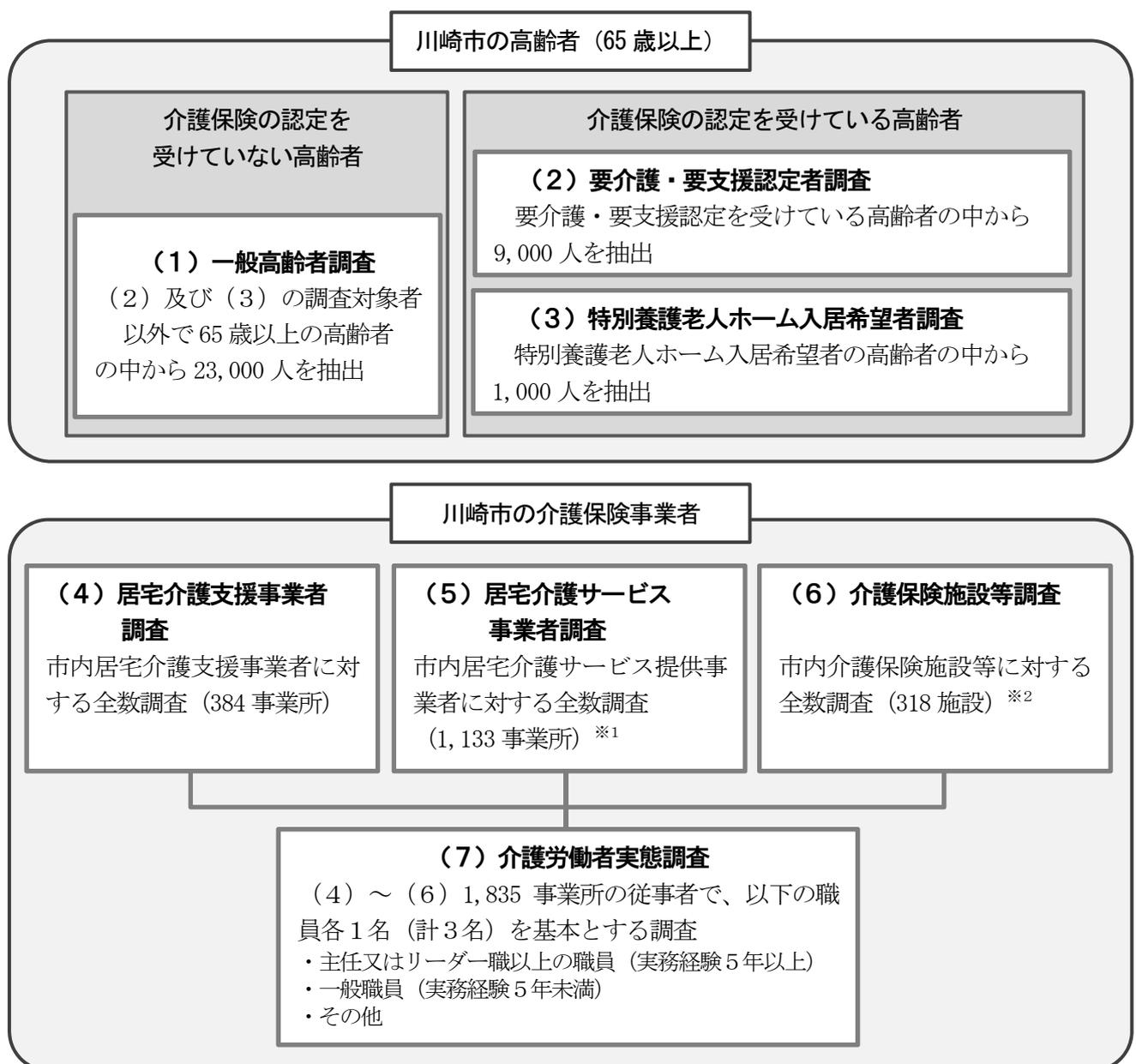
I 調査実施の目的

本調査は、川崎市の高齢者の生活実態及び川崎市で介護保険事業を展開する事業者とそこで就労する職員の実態等を把握し、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

II 調査の全体構成

本調査は、市民を対象にした「(1) 一般高齢者調査」、「(2) 要介護・要支援認定者調査」、「(3) 特別養護老人ホーム入居希望者調査」、並びに介護保険事業者を対象にした「(4) 居宅介護支援事業者調査」、「(5) 居宅介護サービス事業者調査」、「(6) 介護保険施設等調査」、及び介護保険事業者従事者を対象にした「(7) 介護労働者実態調査」から構成される。

調査の構成は、以下に示すとおりである。



※1 居宅介護支援事業者、居宅療養管理指導事業者、福祉用具貸与事業者、訪問看護ステーション以外の訪問看護事業者は除く。

※2 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護を含む。

III 各調査の概要

1 調査基準日

令和元年10月1日

2 調査方法

郵送配付、郵送回収、礼状兼督促状を1回発送

3 調査期間

令和元年10月25日～11月29日

4 回収状況

調査名	発送数（通）	回収数（通）	回収率（%）
(1) 一般高齢者調査	23,000	15,903	69.1
(2) 要介護・要支援認定者調査	9,000	5,357	59.5
(3) 特別養護老人ホーム入居希望者調査	1,000	692	69.2
(4) 居宅介護支援事業者調査	384	245	63.8
(5) 居宅介護サービス事業者調査	1,133	559	49.3
(6) 介護保険施設等調査	318	158	49.7
(7) 介護労働者実態調査*	5,505	2,287	41.5
計	40,340	25,201	62.5

※(4)～(6)宛てに各3部を送付

IV 調査結果の見方

- ・図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- ・回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- ・複数回答の図表においては、傾向をよりわかりやすくするために、「その他」「無回答」などを除き、選択肢を回答率（%）の高いものから低いものへと並び替えて表示している場合がある。
- ・クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略している。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。
- ・一般高齢者調査と要介護・要支援認定者調査については、地域ごとの分析を行うことを目的に、一定の人数を各地域から抽出して調査している。しかしながら各地域の人口比率は異なることから、人口が多い地域の回答には、より重み（ウェイト）をつけるなど、実際の高齢者の人口比率に合わせて補正を行っている（ウェイトバック集計）。

- ・クロス集計の表中、回答数が皆無又は該当数値のないものは「－」と表記しているが、グラフにおいては「0.0」と表記している。
- ・調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・「特別養護老人ホーム入居希望者」を「特養希望者」と表記している場合がある。
- ・第5章の「全国調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施した「平成30年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」のことをいう。図表中の「平成30年度全国」についても同調査のことをいう。
- ・第6章の「全国調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施した「平成30年度介護労働実態調査（介護労働者の就業実態と就業意識調査）」のことをいう。図表中の「平成30年度全国」についても同調査のことをいう。
- ・調査結果について、次のように表記している。

例：5割の場合

「約5割」：（四捨五入して）48%～52%

「5割弱」：（四捨五入して）47%

「5割を超える」：（四捨五入して）53%～56%

V 標本誤差

(1)～(3)の調査は、対象となる母集団の中から、無作為に選ばれた一部の人（標本）について調査を行う「標本調査」である。標本調査では、標本から母集団における数値を推定する際に誤差がともなう。

調査で生じた標本誤差はおおよそ下表のとおりである。標本誤差の値は、母集団数（N）、比率算出の基数（n）、及び回答の比率（P）によって異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

回答比率（P） n（回答者数）	90%又は 10%前後	80%又は 20%前後	70%又は 30%前後	60%又は 40%前後	50%前後
15,900	± 0.47%	± 0.62%	± 0.71%	± 0.76%	± 0.78%
8,000	± 0.66%	± 0.88%	± 1.00%	± 1.07%	± 1.10%
5,357	± 0.80%	± 1.07%	± 1.23%	± 1.31%	± 1.34%
4,000	± 0.93%	± 1.24%	± 1.42%	± 1.52%	± 1.55%
2,500	± 1.18%	± 1.57%	± 1.80%	± 1.92%	± 1.96%
692	± 2.24%	± 2.98%	± 3.41%	± 3.65%	± 3.73%
500	± 2.63%	± 3.51%	± 4.02%	± 4.29%	± 4.38%
200	± 4.16%	± 5.54%	± 6.35%	± 6.79%	± 6.93%

※この表の計算式の信頼度は95%である。 $\frac{N-n}{N-1} = 1$ として算出している。

VI 川崎市の高齢者の状況

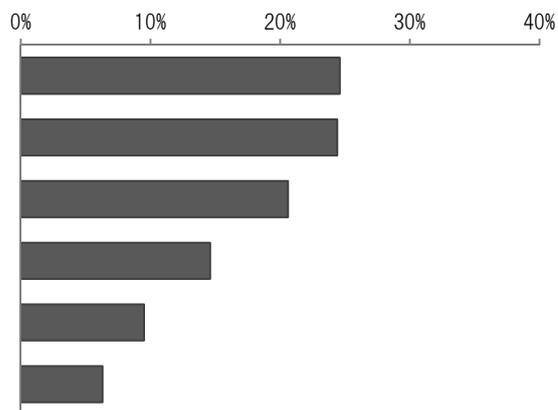
令和元年10月1日現在の高齢者人口、要介護・要支援認定者、特別養護老人ホーム入居希望者の状況は、以下のとおりである。

※小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、割合の合計が100%にならないことがある。

1 高齢者人口

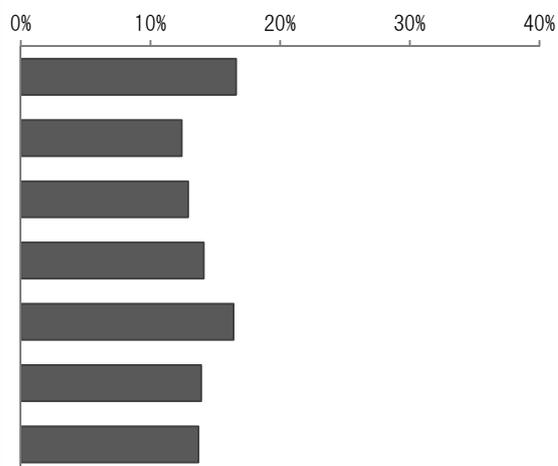
■年齢5歳区分別の高齢者人口

	人数(人)	割合(%)
65歳～69歳	76,470	24.6
70歳～74歳	75,906	24.4
75歳～79歳	64,023	20.6
80歳～84歳	45,272	14.6
85歳～89歳	29,468	9.5
90歳以上	19,667	6.3
合計	310,806	100.0



■区別の高齢者人口

	人数(人)	割合(%)
川崎区	51,599	16.6
幸区	38,612	12.4
中原区	39,991	12.9
高津区	43,754	14.1
宮前区	51,059	16.4
多摩区	43,298	13.9
麻生区	42,493	13.7
合計	310,806	100.0

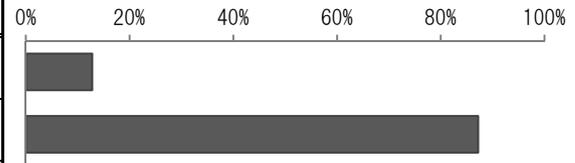


※高齢者人口については、総務省が公表した平成27年国勢調査人口を基数として推計している。

2 要介護・要支援認定者（第1号被保険者）

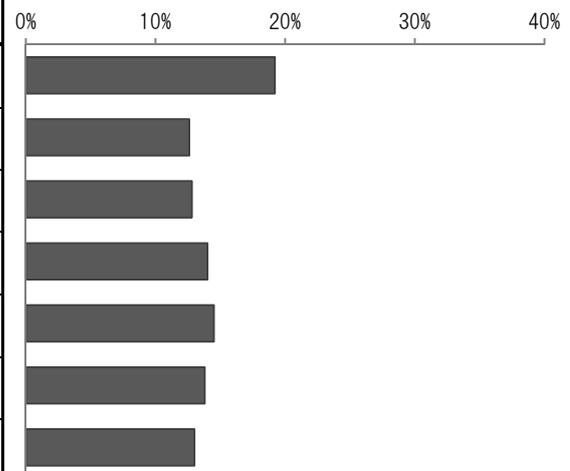
■年齢区別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（%）
65歳～74歳	7,199	12.8
75歳以上	49,144	87.2
合計	56,343	100.0



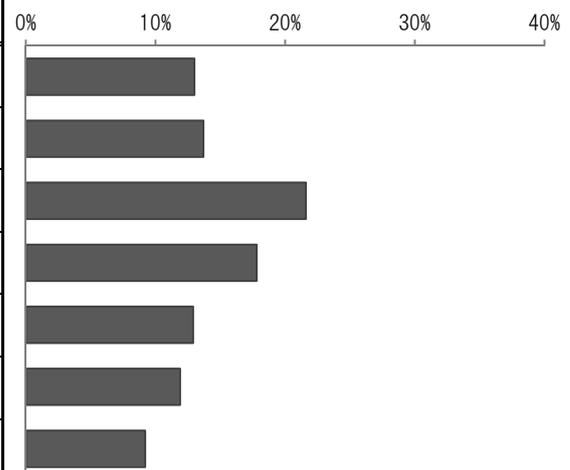
■区別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（%）
川崎区	10,842	19.2
幸区	7,108	12.6
中原区	7,221	12.8
高津区	7,891	14.0
宮前区	8,188	14.5
多摩区	7,768	13.8
麻生区	7,325	13.0
合計	56,343	100.0



■要介護度別の認定者数

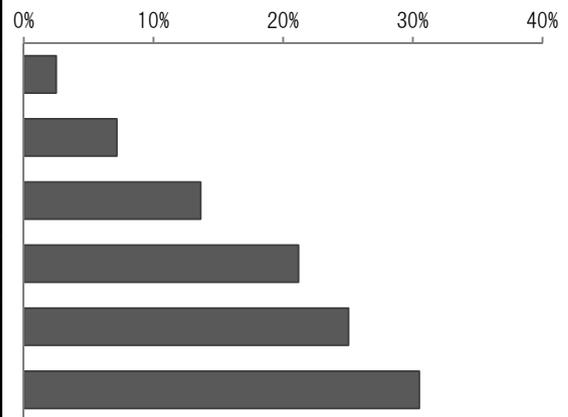
	人数（人）	割合（%）
要支援1	7,308	13.0
要支援2	7,717	13.7
要介護1	12,150	21.6
要介護2	10,036	17.8
要介護3	7,246	12.9
要介護4	6,714	11.9
要介護5	5,172	9.2
合計	56,343	100.0



3 特別養護老人ホーム入居希望者（なるべく早く入居したい）

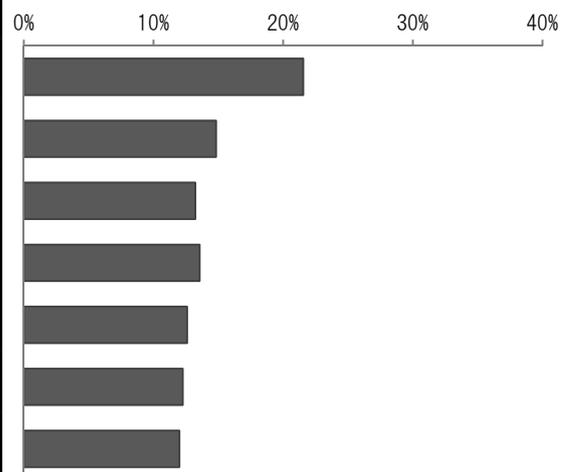
■年齢5歳区分別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
65歳～69歳	67	2.5
70歳～74歳	193	7.2
75歳～79歳	367	13.6
80歳～84歳	570	21.2
85歳～89歳	674	25.0
90歳以上	821	30.5
合計	2,692	100.0



■区別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
川崎区	580	21.5
幸区	399	14.8
中原区	356	13.2
高津区	365	13.6
宮前区	339	12.6
多摩区	330	12.3
麻生区	323	12.0
合計	2,692	100.0



■要介護度別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
要介護1	131	4.9
要介護2	228	8.5
要介護3	882	32.8
要介護4	836	31.1
要介護5	615	22.8
合計	2,692	100.0

